

1月20日記者会見 総長発言概要

秋入学の検討は、実現までに予想される長いプロセスを考えれば、いまやつとスタート台に立ったところである。さまざまな課題の精査や、秋入学を支える社会的条件について、学内外でまだまだ議論と取組みをしていかなければならない。どういう形で、どういうタイミングで、東京大学として最終的な意思決定を行うかは、こうした議論と取組みの中で見えてくるだろう。実施するとなれば5年後ということを目途に検討をすすめるつもりである。

学事日程の国際的な調整ができたからといって、それだけで、海外に行く日本人学生、海外から来る留学生が、爆発的に増えるとは考えていない。奨学金や生活インフラの整備、カリキュラムの整備や社会的環境など、いろいろな条件を整えていく必要がある。この秋入学の検討と並行して、改めて、国際化に対する学内の対応体制の強化、また社会的な環境整備への働きかけを強めたい。

秋入学というのは、学事日程の調整というテクニカルな話だけではない。大学全体や社会の国際化を加速する、そして若い人たちをたくましく育成し、社会の活力を増すための仕組みとして、大きな広がりを持った取組みである。秋入学という仕組みに変わることは、日本の大学が世界の多くの大学とまったく同じ平面に立って競争をするという、大学の立ち位置の転換があると思っている。また、秋入学は、たんに学事日程を変えるだけでは、学生や社会に混乱を生むだけである。入学のところでは、「ギャップターム」を設計し、また卒業のところでは、採用時期の柔軟化ないし通年化、また各種国家試験の時期の再検討などを射程に入れている。秋入学というのは、こうした社会の変化をうながすこととセットでないと実現できないし、その変化を促すことにも意味がある。

大事なことは、こうした社会的な条件の整備について、大学があなた任せの姿勢でいるのではなく、その条件づくりのために大学が積極的に汗をかくことが必要だということである。大学も主体的にこうした事柄に取り組むのでなければ、秋入学を議論しているということにならない。そうした努力を行うために、大学間の連携体制、大学と企業等との連携体制をつくって取組みをすすめていくことが不可欠だと考えている。

現在、まずは、日頃お付き合いの多い大学に、この報告書の内容の説明を行い、考えをうかがいつつある。これまでに話をしているのは、北海道大学、東

北大学、筑波大学、東京工業大学、一橋大学、慶應義塾大学、早稲田大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の11大学である。各大学において、秋入学についてのこれまでの検討状況や秋入学に対する評価には一定のばらつきがあるが、このたびの課題提起を契機に、入学時期の見直しや体験活動の推進などの教育改革の方策を積極的に検討していこうとする方向については共有されていると理解している。

いずれにしても、東京大学だけが考えるのではなく、多くの大学と一緒にもっと議論し共同の取組みをしていかないことには物事はすすまない。今後、秋入学や体験活動の推進等を検討する積極的な意義を評価し、国際化をはじめとする教育改革のベクトルを共有できる大学との間で重点的に議論していきたい。当面、課題の整理や可能な取組みと実施方法等について検討する協議体を、4月あたりに立ちあげる方向で関係大学と相談したい。すでに例えば慶應義塾大学などとは、ギャップタームの活用方法などについて意見交換をすすめており、問題意識を共有するところも多いと感じている。

この協議体の在り方については、まだ固まっているわけではなく、先に紹介した11大学などと相談し、具体的な枠組みを考えていくこととしている。このすべての大学が参加するかどうかはこれからの相談しただが、いずれにしても議論の効率を考えて、まずはこのくらいの規模感でスタートできればと思う。このスタートがうまくいけば、今後さらに他の大学との連携協力が広がるだろうし、それぞれの大学で主体的に検討いただき、個性化・特色化という大学改革の流れを踏まえながら、一緒に議論すべきものは議論していきたい。

また、秋入学の実現のための社会的な環境条件について、いわば「アタリ」をつけていくために、とくに、①体験活動を推進し、ギャップタームの受け皿となる社会的な枠組みづくり、②採用時期・方法の見直し、の2点を中心に企業等と積極的に議論を行い、取組みをすすめていく必要がある。このため、企業等と大学の間で、これらの点に関するネットワーク組織を設けたい。予定としては、4月に準備会発足、夏ごろに本委員会のスタートができればと思う。人材育成については、すでに「産学協働人材育成円卓会議」や「産業競争力懇談会」などの場があり、それらの場での成果も積極的に活用し、緊密な連携をとりながらすすめていきたい。こうした組織を設ける方向については、すでに主だった経済団体のトップの賛同を得つつあり、今後、準備委員会のスタートに向けて取組みをすすめていきたい。